

平成 29 年度

小川町水道事業会計予算

## 目 次

平成 29 年度小川町水道事業会計予算	・・・・・	1
平成 29 年度小川町水道事業会計予算に関する説明書	・・・・	5

議案第22号

平成29年度小川町水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成29年度小川町水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- |             |           |                |
|-------------|-----------|----------------|
| (1) 給水件数    | 13,220    | 件              |
| (2) 年間総給水量  | 3,379,000 | m <sup>3</sup> |
| (3) 1日平均給水量 | 9,257     | m <sup>3</sup> |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収入

第1款 水道事業収益	665,560	千円
第1項 営業収益	564,207	千円
第2項 営業外収益	101,350	千円
第3項 特別利益	3	千円

支出

第1款 水道事業費用	644,741	千円
第1項 営業費用	629,333	千円
第2項 営業外費用	14,307	千円
第3項 特別損失	101	千円
第4項 予備費	1,000	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額319, 875千円は過年度分損益勘定留保資金319, 875千円で補てんするものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入	124, 080 千円
第1項 企業債	120, 000 千円
第2項 負担金	4, 078 千円
第3項 寄附金	1 千円
第4項 固定資産売却代金	1 千円

支 出

第1款 資本的支出	443, 955 千円
第1項 建設改良費	373, 866 千円
第2項 企業債償還金	70, 089 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
小川町水道事業検針業務委託	平成30年度	9, 198千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおり定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
水道事業	千円 120, 000	普通貸借 又は 証券発行	4. 00%以内（ただし、利率見直し 方式で借り入れる政府資金、地方公共 団体金融機関資金及び銀行等引受資 金について、利率の見直しを行った後 においては、当該見直し後の利率）	政府資金についてはその融通条件により、銀 行その他の場合はその債権者と協定した融 通条件による。ただし、企業財政その他の都 合により据置期間を短縮し、若しくは繰上償 還又は低利に借り換えることができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用及び特別損失の間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 100, 796 千円

(2) 交際費 1 千円

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、7, 500千円と定める。

平成29年3月1日提出

小川町長 松本恒夫



平成 29 年度

小川町水道事業会計予算に関する説明書



## 平成29年度 小川町水道事業会計予算実施計画

## 収益的収入及び支出

## 収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			665, 560	
	1 営業収益		564, 207	
		1 給水収益	536, 850	
		2 受託工事収益	632	
		3 その他の営業収益	26, 725	
	2 営業外収益		101, 350	
		1 受取利息及び配当金	900	
		2 他会計補助金	1	
		3 消費税還付金	1	
		4 長期前受金戻入	89, 903	
		5 雜収益	10, 545	
	3 特別利益		3	
		1 固定資産売却益	1	
		2 過年度損益修正益	1	
		3 その他の特別利益	1	

## 支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			644,741	
	1 営業費用		629,333	
		1 原水及び浄水費	198,446	
		2 配水及び給水費	95,317	
		3 受託工事費	7,914	
		4 業務費	56,362	
		5 総係費	32,585	
		6 減価償却費	215,273	
		7 資産減耗費	23,235	
		8 その他の営業費用	201	
	2 営業外費用		14,307	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	14,105	
		2 消費税	1	
		3 雑支出	201	
	3 特別損失		101	
		1 固定資産売却損	1	
		2 過年度損益修正損	100	
		3 その他の特別損失	0	
	4 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	

## 資本的収入及び支出

## 取 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			124,080	
	1 企業債		120,000	
		1 企業債	120,000	
	2 負担金		4,078	
		1 負担金	4,078	
	3 寄附金		1	
		1 寄附金	1	
	4 固定資産売却代金		1	
		1 固定資産売却代金	1	

## 支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			443,955	
	1 建設改良費		373,866	
		1 配水施設増改良費	334,323	
		2 事務費	8,474	
		3 営業設備費	6,627	
		4 委託料	24,441	
		5 防災無線費	1	
	2 企業債償還金		70,089	
		1 企業債償還金	70,089	

## 平成29年度 小川町水道事業会計予算説明書

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	節	本年度予定額	前年度予定額	増 減	備 考
1 水道事業収益				665,560	664,746	814	
	1 営業収益			564,207	565,507	△ 1,300	
		1 給水収益		536,850	542,150	△ 5,300	
			水道料金	522,500	527,800	△ 5,300	
			量水器使用料	14,350	14,350	0	
		2 受託工事収益		632	1,119	△ 487	
			給水工事収益	1	1	0	
			修繕工事収益	630	1,117	△ 487	
			その他の受託工事収益	1	1	0	
		3 その他の営業収益		26,725	22,238	4,487	
			資材売却収益	100	100	0	
			手数料	320	380	△ 60	
			他会計負担金	22,228	17,222	5,006	
			水道利用者負担金	4,077	4,536	△ 459	
	2 営業外収益			101,350	99,236	2,114	
		1 受取利息及び配当金		900	1,361	△ 461	
			預金利息	900	1,361	△ 461	
		2 他会計補助金		1	1	0	
			他会計補助金	1	1	0	
		3 消費税還付金		1	1	0	
			消費税還付金	1	1	0	
		4 長期前受金戻入		89,903	87,544	2,359	
			受贈財産評価額長期前受金戻入	193	193	0	
			工事負担金長期前受金戻入	46,883	46,532	351	
			寄附金長期前受金戻入	38,951	37,559	1,392	
			他会計負担金長期前受金戻入	1,385	1,332	53	
			補助金長期前受金戻入	2,491	1,928	563	
		5 雑収益		10,545	10,329	216	
			不用品売却収益	10	10	0	
			その他の雑収益	10,535	10,319	216	
3 特別利益				3	3	0	
		1 固定資産売却益		1	1	0	
			固定資産売却益	1	1	0	
		2 過年度損益修正益		1	1	0	
			過年度損益修正益	1	1	0	
		3 その他の特別利益		1	1	0	
			その他の特別利益	1	1	0	

## 支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	本年度予定額	前年度予定額	増 減	備 考
1 水道事業費用				644,741	627,912	16,829	
	1 営業費用			629,333	610,716	18,617	
		1 原水及び浄水費		198,446	195,587	2,859	
		給料		8,903	8,837	66	
		手当		2,917	2,801	116	
		賞与引当金繰入額		1,307	1,266	41	
		賃金		1	1	0	
		法定福利費		2,452	2,188	264	
		旅費		7	9	△ 2	
		備消耗品費		76	158	△ 82	
		燃料費		70	70	0	
		光熱水費		1	1	0	
		通信運搬費		949	957	△ 8	
		食糧費		0	0	0	
		委託料		26,791	23,849	2,942	
		手数料		4,282	4,155	127	
		賃借料		30	30	0	
		工事請負費		1	1	0	
		修繕費		5,089	12,661	△ 7,572	
		動力費		34,992	37,584	△ 2,592	
		薬品費		2,808	2,932	△ 124	
		補償金		4,320	1	4,319	
		受水費		103,450	98,086	5,364	
	2 配水及び給水費			95,317	108,658	△ 13,341	
		給料		16,053	14,189	1,864	
		手当		7,794	6,787	1,007	
		賞与引当金繰入額		2,440	2,093	347	
		賃金		1	1	0	
		法定福利費		4,745	3,953	792	
		旅費		27	30	△ 3	
		備消耗品費		638	270	368	
		燃料費		446	488	△ 42	
		通信運搬費		1	1	0	
		委託料		8,377	18,186	△ 9,809	
		賃借料		28	28	0	
		工事請負費		32,400	25,618	6,782	
		修繕費		4,860	5,400	△ 540	
		路面復旧費		7,560	21,060	△ 13,500	
		動力費		6,092	6,480	△ 388	

款	項	目	節	本年度予定額	前年度予定額	増減	備考
		材料費		3,500	3,500	0	
		補償金		1	500	△ 499	
		負担金		300	1	299	
		公課費		54	73	△ 19	
	3 受託工事費			7,914	4,422	3,492	
		給料		3,944	1,923	2,021	
		手当		1,725	734	991	
		賞与引当金繰入額		607	264	343	
		法定福利費		1,122	490	632	
		旅費		6	6	0	
		備消耗品費		1	1	0	
		委託料		1	1	0	
		工事請負費		1	1	0	
		修繕費		1	1	0	
		路面復旧費		486	972	△ 486	
		資材費		19	28	△ 9	
		負担金		1	1	0	
	4 業務費			56,362	45,821	10,541	
		給料		7,931	7,798	133	
		手当		3,854	3,311	543	
		賞与引当金繰入額		1,189	1,137	52	
		賃金		1	1	0	
		法定福利費		2,362	2,065	297	
		旅費		11	18	△ 7	
		被服費		198	215	△ 17	
		備消耗品費		375	502	△ 127	
		燃料費		1	1	0	
		印刷製本費		1,268	1,329	△ 61	
		通信運搬費		927	878	49	
		委託料		29,918	20,895	9,023	
		手数料		1,459	1,320	139	
		賃借料		5,543	5,109	434	
		修繕費		573	540	33	
		損害保険料		752	702	50	
	5 総係費			32,585	34,928	△ 2,343	
		給料		9,824	11,912	△ 2,088	
		手当		4,873	4,283	590	
		賞与引当金繰入額		1,518	1,926	△ 408	
		賃金		1	1	0	
		報酬		105	105	0	

款	項	目	節	本年度予定額	前年度予定額	増減	備考
		法定福利費		2,924	3,046	△ 122	
		旅費		14	9	5	
		退職給付費		3,738	2,812	926	
		備消耗品費		296	250	46	
		印刷製本費		1	21	△ 20	
		通信運搬費		1	1	0	
		委託料		169	186	△ 17	
		手数料		1	1	0	
		食糧費		1	1	0	
		交際費		1	1	0	
		厚生福利費		140	140	0	
		補償金		1	1	0	
		負担金		8,904	10,071	△ 1,167	
		貸倒引当金繰入額		73	161	△ 88	
		6 減価償却費		215,273	212,857	2,416	
		有形固定資産減価償却費		215,133	212,717	2,416	
		無形固定資産減価償却費		140	140	0	
	7 資産減耗費			23,235	8,242	14,993	
		固定資産除却費		23,235	8,242	14,993	
				201	201	0	
	8 その他の営業費用	材料売却原価		1	1	0	
		雑支出		200	200	0	
				14,307	15,695	△ 1,388	
	2 営業外費用	1 支払利息及び企業債取扱諸費		14,105	15,493	△ 1,388	
		企業債利息		14,105	15,493	△ 1,388	
		2 消費税		1	1	0	
		消費税		1	1	0	
		3 雜支出		201	201	0	
		不用品売却原価		1	1	0	
	3 特別損失	その他の雑支出		200	200	0	
				101	501	△ 400	
		1 固定資産売却損		1	1	0	
		固定資産売却損		1	1	0	
		2 過年度損益修正損		100	500	△ 400	
	3 その他の特別損失	過年度損益修正損		100	500	△ 400	
				0	0	0	
		その他の特別損失		0	0	0	
	4 予備費			1,000	1,000	0	
		1 予備費		1,000	1,000	0	

資本的収入及び支出  
収 入

(単位：千円)

款	項	目	節	本年度予定額	前年度予定額	増 減	備 考
1 資本的収入	1 企業債	1 企業債		124,080	54,539	69,541	
				120,000	50,000	70,000	
		企業債		120,000	50,000	70,000	
				120,000	50,000	70,000	
	2 負担金	1 負担金		4,078	4,537	△ 459	
				4,078	4,537	△ 459	
		申込負担金		4,077	4,536	△ 459	
			工事負担金	1	1	0	
	3 寄附金	1 寄附金		1	1	0	
				1	1	0	
		寄附金		1	1	0	
4 固定資産売却代金	1 固定資産売却代金			1	1	0	
		固定資産売却代金		1	1	0	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	本年度予定額	前年度予定額	増 減	備 考
1 資本的支出	1 建設改良費	1 配水施設増改良費		443,955	266,139	177,816	
				373,866	197,952	175,914	
				334,323	127,680	206,643	
			配水施設増改良費	324,000	125,280	198,720	
			公有財産購入費	10,323	2,400	7,923	
		2 事務費		8,474	8,172	302	
			給料	4,204	4,124	80	
			手当	2,218	2,206	12	
			賞与引当金繰入額	639	617	22	
			法定福利費	1,404	1,216	188	
			旅費	9	9	0	
	3 営業設備費			6,627	8,531	△ 1,904	
			量水器購入費	6,086	2,991	3,095	
			車輛購入費	1	5,000	△ 4,999	
			工具備品購入費	540	540	0	
	4 委託料			24,441	53,568	△ 29,127	
			委託料	24,441	53,568	△ 29,127	
	5 防災無線費			1	1	0	
			防災無線費	1	1	0	
2 企業債償還金	1 企業債償還金			70,089	68,187	1,902	
				70,089	68,187	1,902	
		企業債償還金		70,089	68,187	1,902	

平成29年度小川町水道事業予定キャッシュ・フロー計算書  
 (平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	円
当年度純利益	1,929,811
減価償却費	215,273,000
資産減耗費	23,234,273
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 13,793
賞与引当金の増減額（△は減少）	479,201
退職給付引当金の増減額（△は減少）	605,509
貯蔵品の増減額（△は増加）	△ 913,632
長期前受金戻入額	△ 89,873,628
受取利息及び受取配当金	△ 900,000
支払利息	14,104,561
有形固定資産売却損益（△は増加）	1,000
未収金の増減額（△は増加）	△ 18,116,221
前払費用の増減額（△は増加）	4,320
未払金の増減額（△は減少）	△ 6,791,600
預り金の増減額（△は減少）	△ 531,670
小計	<hr/> 138,491,131
利息の受取額	900,000
利息の支払額	△ 14,104,561
業務活動によるキャッシュ・フロー	<hr/> 125,286,570
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 340,083,208
有形固定資産の売却による収入	1,000
国庫補助金等による収入	3,776,926
投資活動によるキャッシュ・フロー	<hr/> △ 336,305,282

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	120,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 70,088,556
財務活動によるキャッシュ・フロー	49,911,444

資金増加額（又は減少額）	△ 161,107,268
資金期首残高	1,258,576,250
資金期末残高	1,097,468,982

# 給与費明細書

## 1 総括

(単位:千円)

区分		職員数		給与費					法定福利費	合計
		特別職 (人)	一般職 (人)	報酬	給料	賃金	手当	計		
本年度	損益勘定支弁職員	10	12	105	46,655	4	30,850	77,614	14,717	92,331
	資本勘定支弁職員	0	1	0	4,204	0	2,756	6,960	1,505	8,465
	合計	10	13	105	50,859	4	33,606	84,574	16,222	100,796
前年度	損益勘定支弁職員	10	12	105	44,659	4	26,369	71,137	12,787	83,924
	資本勘定支弁職員	0	1	0	4,124	0	2,724	6,848	1,315	8,163
	合計	10	13	105	48,783	4	29,093	77,985	14,102	92,087
比較	損益勘定支弁職員	0	0	0	1,996	0	4,481	6,477	1,930	8,407
	資本勘定支弁職員	0	0	0	80	0	32	112	190	302
	合計	0	0	0	2,076	0	4,513	6,589	2,120	8,709

(単位:千円)

手当の内訳	区分	扶養手当	通勤手当	住居手当	時間外勤務手当	日直手当	特殊勤務手当	管理職手当	管理職員特別勤務手当	期末勤勉手当	退職給付費
	本年度	2,808	429	1,296	3,057	99	171	1,015	14	19,989	3,738
前年度	2,166	404	324	2,511	99	204	1,012	14	18,687	2,812	
比較	642	25	972	546	0	△ 33	3	0	1,302	926	

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額（千円）	増減事由別内訳（千円）		説明	備考
給 料	2,076	普通昇給に伴う増加分	499		
		その他の増減分	1,577	他会計との入替	1,577
職員手当等	4,513	制度改正に伴う増減分	1,359	勤勉手当の改定 扶養手当の改定	717 642
		その他の増減分	3,154	他会計との入替 その他	2,108 1,046

### 3 給料及び職員手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区分	分	一般行政職	技能労務職
平成29年1月1日現在	平均給料月額 (円)	317,923	
	平均給与月額 (円)	347,902	
	平均年齢 (歳)	44.44	
平成28年1月1日現在	平均給料月額 (円)	307,438	
	平均給与月額 (円)	333,065	
	平均年齢 (歳)	40.92	

#### (2) 初任給

区分	学歴	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	国の制度	
				一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
本年度	高校卒	146,100		146,100	
	大学卒	178,200		178,200	
前年度	高校卒	144,600		144,600	
	大学卒	176,700		176,700	

## (3) 級別職員数

区分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成29年1月1日現在	1級	( ) 1	( ) 7.7			
	2級	( ) 2	( ) 15.4			
	3級	( ) 1	( ) 7.7			
	4級	( ) 4	( ) 30.8			
	5級	( ) 3	( ) 23.1			
	6級	( ) 1	( ) 7.7			
	7級	( ) 1	( ) 7.7			
	合計	( ) 13	( ) 100.0			
平成28年1月1日現在	1級	( ) 2	( ) 15.4			
	2級	( ) 2	( ) 15.4			
	3級	( ) 1	( ) 7.7			
	4級	( ) 3	( ) 23.1			
	5級	( ) 3	( ) 23.1			
	6級	( ) 1	( ) 7.7			
	7級	( ) 1	( ) 7.7			
	合計	( ) 13	( ) 100.0			

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
一般行政職	主事・技師	主事・技師	主任	主席主査相当職 及び主査	主席主査	主幹	課長及び課長相当職

## (4) 昇給

区分		合計	代表的な職種	
			一般行政職	技能労務職
本年度	職員数 (A) (人)			
	昇給に係る職員数 (B) (人)			
	号給数別内訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)		
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
	号給 (人)			
前年度	比率 (B) / (A) (%)			
	職員数 (A) (人)			
	昇給に係る職員数 (B) (人)			
	号給数別内訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)		
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
	号給 (人)			
	比率 (B) / (A) (%)			

(5) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	( 1. 050 ) 2. 075	( 1. 200 ) 2. 225	( 2. 25 ) 4. 30	有	
前年度	( 1. 025 ) 2. 025	( 1. 175 ) 2. 175	( 2. 20 ) 4. 20	有	
国の制度	( 1. 050 ) 2. 075	( 1. 200 ) 2. 225	( 2. 25 ) 4. 30	有	

( ) 内は、再任用職員

(6) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	25. 55625	34. 5825	49. 59	49. 59	定年前早期退職特例措置 (2~45%加算)	
国の制度 (支給率等)	25. 55625	34. 5825	49. 59	49. 59	定年前早期退職特例措置 (2~45%加算)	

(7) 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.34	0.34	
支給対象職員の比率 (%) (平成29年4月1日現在)	100.0	100.0	
代表的な特殊勤務手当の名称	水道技術管理者手当 緊急勤務手当		

(8) その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容		
扶養手当	同じ			
住居手当	同じ			
通勤手当	異なる	自動車等の使用距離区分	基準額	加算額
		2km未満		
		2Km以上3km未満	2,000円	
		3Km以上4Km未満	2,670円	以下1kmを加えるごとに670円を加算

平成29年度小川町水道事業予定貸借対照表  
(平成30年3月31日)  
資 産 の 部

1 固定資産			
(1) 有形固定資産	円	円	円
イ 土地		450,525,202	
ロ 建物	658,835,332		
	△ 449,748,376	209,086,956	
ハ 構築物	7,294,491,924		
	△ 3,872,987,095	3,421,504,829	
二 機械及び装置	1,821,261,185		
	△ 922,373,723	898,887,462	
ホ 車輌及び運搬具	8,503,781		
	△ 5,759,585	2,744,196	
ヘ 工具器具及び備品	5,206,803		
	△ 3,756,085	1,450,718	
ト 建設仮勘定		74,098,000	
有形固定資産合計			5,058,297,363
(2) 無形固定資産			
イ 水利権	1,540,000		
無形固定資産合計			1,540,000
固定資産合計			5,059,837,363
2 流動資産			
(1) 現金預金		1,097,468,782	
(2) 未収金	24,464,967		
貸倒引当金	△ 297,700	24,167,267	
(3) 貯蔵品		2,497,532	
(4) 前払費用		181,284	
流動資産合計			1,124,314,865
資産合計			6,184,152,228

負 債 の 部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>500,716,373</u>	
企業債合計			500,716,373
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金		11,555,117	
ロ 修繕引当金		<u>28,000,000</u>	
引当金合計			39,555,117
固定負債合計			540,271,490
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>67,855,564</u>	
企業債合計			67,855,564
(2) 預り金			17,746,000
(3) 引当金			
イ 賞与引当金		<u>7,700,000</u>	
引当金合計			7,700,000
流動負債合計			93,301,564
5 繰延収益			
長期前受金		4,306,129,414	
収益化累計額		<u>△ 2,401,305,922</u>	
繰延収益合計			1,904,823,492
負債合計			<u>2,538,396,546</u>

資 本 の 部

6	資本金	
(1)	自己資本金	3,005,470,912
7	剰余金	
(1)	資本剰余金	
イ	受贈財産評価額	1,144,229
ロ	工事負担金	53,349,915
ハ	寄附金	124,951,266
ニ	他会計負担金	4,526,892
ホ	補助金	234,894
	資本剰余金合計	<u>184,207,196</u>
(2)	利益剰余金	
イ	減債積立金	167,000,000
ロ	建設改良積立金	167,000,000
ハ	当年度未処分利益剰余金	122,077,574
	利益剰余金合計	<u>456,077,574</u>
	剰余金合計	<u>640,284,770</u>
	資本合計	<u>3,645,755,682</u>
	負債資本合計	<u>6,184,152,228</u>

平成28年度小川町水道事業予定損益計算書  
(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

1 営業収益		円	円
(1) 給水収益	511,979,556		
(2) 受託工事収益	1,010,300		
(3) その他営業収益	<u>23,021,100</u>		536,010,956
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	169,931,717		
(2) 配水及び給水費	68,271,698		
(3) 受託工事費	3,703,213		
(4) 業務費	43,176,337		
(5) 総係費	31,994,786		
(6) 減価償却費	212,854,865		
(7) 資産減耗費	8,241,072		
(8) その他営業費用	<u>20,219</u>		<u>538,193,907</u>
営業損失			△ 2,182,951
3 営業外収益			
(1) 受取利息	1,582,848		
(2) 長期前受金戻入	87,545,745		
(3) 雜収益	<u>9,641,058</u>		98,769,651
4 営業外費用			
(1) 支払利息	15,492,685		
(2) 雜支出	<u>102,283</u>		<u>15,594,968</u>
経常利益			83,174,683
当年度純利益			80,991,732
前年度繰越利益剰余金			80,991,732
当年度未処分利益剰余金			39,156,031
			<u>120,147,763</u>

平成28年度小川町水道事業予定貸借対照表  
(平成29年3月31日)  
資 産 の 部

1 固定資産			
(1) 有形固定資産	円	円	円
イ 土地		448,127,202	
ロ 建物	658,835,332		
	△ 434,547,376	224,287,956	
ハ 構築物	7,213,742,408		
	△ 3,737,994,193	3,475,748,215	
二 機械及び装置	1,803,541,420		
	△ 1,050,757,427	752,783,993	
三 車輌及び運搬具	8,502,855		
	△ 4,943,585	3,559,270	
ホ 工器具及び備品	4,705,877		
	△ 3,503,085	1,202,792	
ト 建設仮勘定		50,874,000	
有形固定資産合計			4,956,583,428
(2) 無形固定資産			
イ 水利権	1,680,000		
無形固定資産合計			1,680,000
固定資産合計			4,958,263,428
2 流動資産			
(1) 現金預金		1,258,576,250	
(2) 未収金	6,348,546		
貸倒引当金	△ 311,493	6,037,053	
(3) 貯蔵品		1,583,900	
(4) 前払費用		185,604	
流動資産合計			1,266,382,807
資産合計			6,224,646,235

負 債 の 部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		448,571,937	
	企業債合計			448,571,937
(2)	引当金			
	イ 退職給付引当金	10,949,608		
	ロ 修繕引当金	28,000,000		
	引当金合計		38,949,608	
	固定負債合計			487,521,545
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	70,088,556		
	企業債合計		70,088,556	
(2)	未払金	6,791,600		
(3)	預り金	18,277,670		
(4)	引当金			
	イ 賞与引当金	7,220,799		
	引当金合計		7,220,799	
	流動負債合計			102,378,625
5	繰延収益			
	長期前受金	4,341,374,514		
	収益化累計額	△ 2,350,454,320		
	繰延収益合計		1,990,920,194	
	負債合計		2,580,820,364	

資 本 の 部

6	資本金	
(1)	自己資本金	3,005,470,912
7	剰余金	
(1)	資本剰余金	
イ	受贈財産評価額	1,144,229
ロ	工事負担金	53,349,915
ハ	寄附金	124,951,266
ニ	他会計負担金	4,526,892
ホ	補助金	234,894
	資本剰余金合計	<u>184,207,196</u>
(2)	利益剰余金	
イ	減債積立金	167,000,000
ロ	建設改良積立金	167,000,000
ハ	当年度未処分利益剰余金	120,147,763
	利益剰余金合計	<u>454,147,763</u>
	剰余金合計	<u>638,354,959</u>
	資本合計	<u>3,643,825,871</u>
	負債資本合計	<u>6,224,646,235</u>

## 注記

### I. 重要な会計方針

改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

#### 1 資産の評価基準及び評価法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物・構築物 15～50年

機械及び装置 18年

車両及び運搬具 4～5年

工具器具及び備品 2～15年

##### (2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当（以下、「期末手当等」という。）の支給及び期末手当等に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込み額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

##### (2) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実積率等による回収不能見込額を計上している。

##### (3) 退職給付引当金

当町は、退職手当組合に加入しており、水道事業会計においても当該組合に負担金を拠出しているが、退職手当組合に支払う追加的負担に備えるため、一般会計との取り決めにより一般会計が負担すると見込まれる金額を除く額を計上して

いる。

#### 4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### II. リース資産により使用する固定資産

#### 1 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、地方公営企業法施行規則第55条の規定により中小規模の地方公営企業の特例を受け、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

### III. その他

#### 1 新会計基準移行に係る経過措置

##### (1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引当計上したものについては、引き続き、従前の例により取り崩すこととする。

##### (2) みなし償却制度廃止に伴う経過措置

平成26年3月31日において償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、平成26年3月31日以前に取得又は改良した資産で、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別的に把握できる資産を除いた全ての資産（補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産を除く）を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。

#### 2 退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職時の追加負担として3,131,841円を支出する予定であるため、  
退職給付引当金3,131,841円を取り崩すこととする。

#### 3 賞与引当金の取り崩し

当年度において、期末手当等として6,084,736円を支給、期末手当等に係る法定福利費として  
1,136,063円を支出する予定であるため、賞与引当金7,220,799円を取り崩すこととする。

#### 4 貸倒引当金の取崩し

当年度において、不納欠損による損失を計上する予定であるため、貸倒引当金 93,566 円を取り崩すこととする。